

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	鳥取県
3. 市区町村名	倉吉市
4. 届出番号	7
5. 独自利用事務の事例番号	31-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.kurayoshi.lg.jp/gyousei/div/soumu/soumu/x629/22/

執行機関名 倉吉市長

地方公共団体が設置する住宅等の管理に関する事務(法定事務に係るものを除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	倉吉市都市再生住宅条例(平成18年倉吉市条例第29号)に規定する都市再生住宅(同条例第2条第2号に規定する都市再生住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	19	
③番号法別表第2の項	31	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		倉吉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年倉吉市条例第33号)第4条第1項表の7の項 倉吉市都市再生住宅条例(平成18年倉吉市条例第29号)に規定する都市再生住宅(同条例第2条第2号に規定する都市再生住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	公営住宅法(昭和二十六年六月四日法律第九十三号)第1条	倉吉市都市再生住宅条例(平成18年9月29日倉吉市条例第29号)第1条、10条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	第1条 この条例は、都市再生住宅を設置することにより、倉吉都市計画事業上井羽合線沿道土地区画整理事業(以下「事業」という。)の施行に伴い住宅に困窮すると認められる者への住宅の供給を図り、もって事業の円滑な推進に資することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		倉吉市都市再生住宅条例(平成18年倉吉市条例第29号) 倉吉市営住宅の設置及び管理に関する条例(平成9年倉吉市条例第31号)